

財 務 諸 表

第 2 期（平成 1 9 年度）

自 平成 1 9 年 4 月 1 日

至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福岡県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員及び職員の給与の明細	13
(13) 業務費及び一般管理費の明細	14
(14) 寄附金の明細	15
(15) 受託研究の明細	15
(16) 共同研究の明細	15
(17) 受託事業等の明細	15
(18) 科学研究費補助金の明細	15
(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,443,480
建物	7,088,836	
減価償却累計額	<u>△ 400,293</u>	6,688,543
構築物	811,634	
減価償却累計額	<u>△ 99,539</u>	712,095
機械装置	2,336	
減価償却累計額	<u>△ 499</u>	1,836
工具器具備品	187,993	
減価償却累計額	<u>△ 92,769</u>	95,224
医療用工具器具備品	41,961	
減価償却累計額	<u>△ 14,310</u>	27,651
図書		661,607
有形固定資産合計		<u>9,630,438</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		14,764
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		<u>16,233</u>
固定資産合計		9,646,671
II 流動資産		
現金及び預金		336,355
未収学生納付金収入		3,750
たな卸資産		2,156
前払費用		92
その他の未収入金		3,409
立替金		142
流動資産合計		<u>345,908</u>
資産合計		<u><u>9,992,579</u></u>

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	103,440	
資産見返寄附金	261	
資産見返物品受贈額	1,379,259	1,482,962
長期リース債務		24,373
固定負債合計		1,507,336
II 流動負債		
運営費交付金債務		16,421
寄附金債務		160
預り科学研究費補助金等		13,887
源泉所得税預り金		2,815
その他預り金		225
未払金		207,254
リース債務		10,036
未払消費税等		724
流動負債合計		251,525
負債合計		1,758,862
資本の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		8,530,220
資本金合計		8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金		1,468
損益外減価償却累計額(▲)		△ 400,289
資本剰余金合計		△ 398,820
III 利益剰余金		
積立金		3,111
教育研究等改善目的積立金		39,925
当期未処分利益		59,280
(うち当期総利益)		(59,280)
利益剰余金合計		102,318
資本合計		8,233,717
負債資本合計		9,992,579

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	131,131	
研究経費	93,627	
教育研究支援経費	35,328	
受託研究費	14,411	
受託事業費	3,071	
役員人件費	39,310	
教員人件費	1,059,896	
職員人件費	210,847	1,587,623
一般管理費		236,258
財務費用		
支払利息	3,794	3,794
経常費用合計		1,827,676
経常収益		
運営費交付金収益		1,052,389
授業料収益		540,204
入学金収益		125,306
検定料収益		26,255
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	5,981	
その他の団体からの受託研究等収益	9,150	15,131
受託事業等収益		3,075
寄附金収益		500
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	5,446	
資産見返寄附金戻入	0	
資産見返物品受贈額戻入	84,869	90,315
財務収益		
受取利息	1,250	
延滞金	598	1,849
雑益		
財産貸付料収益	18,905	
手数料収益	4,301	
間接経費収入	6,090	
その他の雑益	2,483	31,780
経常収益合計		1,886,807
経常利益		59,130
臨時損失		
承継物品費・消耗品費等		13,446
臨時利益		
前期損益修正益		13,441
その他の臨時利益		155
当期純利益		59,280
目的積立金取崩額		0
当期総利益		59,280

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 267,389
人件費支出	△ 1,266,446
その他の業務支出	△ 166,221
運営費交付金収入	1,059,089
授業料収入	560,517
入学金収入	125,068
検定料収入	26,255
受託研究等収入	16,264
受託事業等収入	3,075
寄附金収入	300
その他の収入	32,713
預り科学研究費補助金等の純増減額	8,665
小計	131,889
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,013
小計	△ 14,013
利息及び配当金の受取額	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 11,856
小計	△ 11,856
利息の支払額	△ 3,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,710
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	103,416
VI 資金期首残高	232,939
VII 資金期末残高	336,355

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			59,280,919
当期総利益	59,280,919		
前期繰越欠損金	0		
II 利益処分類			
積立金	0		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究等改善目的積立金	59,280,919	59,280,919	59,280,919

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,587,623	
一般管理費	236,258	
財務費用	3,794	
臨時損失	13,446	
	13,446	1,841,123
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 540,204	
入学料収益	△ 125,306	
検定料収益	△ 26,255	
受託研究等収益	△ 15,131	
受託事業等収益	△ 3,075	
寄附金収益	△ 500	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 5,055	
資産見返寄附金戻入	0	
財務収益	△ 1,849	
雑益	△ 25,690	
	△ 25,690	△ 743,067
業務費用合計		1,098,055
II 損益外減価償却相当額		200,144
III 引当外退職給付増加見積額		11,665
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		9
地方公共団体出資の機会費用		104,951
		104,960
V (控除)設立団体納付額		-
VI 行政サービス実施コスト		1,414,826

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収入の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金及び特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～44年

構築物 3～47年

工具器具備品 1～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法

評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売

買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 「貸借対照表」注記

退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、966,766 千円です。

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成 20 年 3 月 31 日

現金及び預金 336,355 千円

2 重要な非資金取引の内容

該当する事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額については、福岡県からの派遣職員に係る金額 17,557 千円を含みます。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 104,951 千円

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	-	-	-	-	-	
	構築物	771,888	39,746	-	811,634	99,539	49,964	712,095 注) 1
	機械装置	-	2,336	-	2,336	499	499	1,836
	工具器具備品	227,646	4,146	1,837	229,955	107,079	46,069	122,875
	図書	649,987	11,619	-	661,607	-	-	661,607
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,649,522	57,848	1,837	1,705,532	207,118	96,533	1,498,414
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,086,740	2,096	-	7,088,836	400,293	200,148	6,688,543
	構築物	-	-	-	-	-	-	-
	計	7,086,740	2,096	-	7,088,836	400,293	200,148	6,688,543
非償却資産	土地	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480
	美術品・收藏品	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480
有形固定資産合計	土地	1,443,480	-	-	1,443,480	-	-	1,443,480
	建物	7,086,740	2,096	-	7,088,836	400,293	200,148	6,688,543
	構築物	771,888	39,746	-	811,634	99,539	49,964	712,095
	機械装置	-	2,336	-	2,336	499	499	1,836
	工具器具備品	227,646	4,146	1,837	229,955	107,079	46,069	122,875
	図書	649,987	11,619	-	661,607	-	-	661,607
	美術品・收藏品	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-
	計	10,179,742	59,945	1,837	10,237,849	607,411	296,682	9,630,438
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	5,997	15,015	6,247	14,764	-	-	14,764
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	1,468
	計	7,466	15,015	6,247	16,233	-	-	16,233
投資その他の資産	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-

注) 1 構築物に係る当期増加額は全て、平成18年度分の修正処理によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	2,009	2,261	-	2,114	-	2,156	
計	2,009	2,261	-	2,114	-	2,156	

注) 1 当期増加額のその他は、設立団体（福岡県）からの無償譲与によるものです。

- (3) 有価証券の明細
(3)‑1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (3)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

- (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

- (6) 引当金の明細
(6)‑1 引当金の明細

該当事項はありません。

- (6)‑3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

- (7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	注) 1
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	注) 2
	計	1,468	-	-	1,468	
	損益外減価償却 累計額	200,144	200,144	-	400,289	
	差 引 計	▲ 198,676	▲ 200,144	-	▲ 398,820	

注) 1 設立団体(福岡県)からの現物出資によるものです。

注) 2 設立団体(福岡県)からの無償譲与によるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

該当事項はありません。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 運 収	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	9,722	-	6,782	-	-	6,782	2,940
平成19年度	-	1,059,089	1,045,607	-	-	1,045,607	13,481
合 計	9,722	1,059,089	1,052,389	-	-	1,052,389	16,421

(10)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	942,218	942,218
費用進行基準によるもの	6,782	103,389	110,171
合 計	6,782	1,045,607	1,052,389

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細
 (11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	38,772	3	-	-
	非常勤	537	5	-	-
	計	39,310	8	-	-
教 職 員	常 勤	1,142,905	126	84,313	10
	非常勤	43,525	76	-	-
	計	1,186,430	202	84,313	10
合 計	常 勤	1,181,677	129	84,313	10
	非常勤	44,062	81	-	-
	計	1,225,740	210	84,313	10

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員賃金規程及び公立大学福岡県立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
4. 報酬又は給与欄には法定福利費(132,244千円)が含まれております。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費									
消耗品費	25,203								
備品費	1,318								
印刷製本費	12,592								
水道光熱費	14,378								
旅費交通費	12,501								
通信運搬費	1,662								
賃借料	389								
保守費	-								
修繕費	1,199								
損害保険料	-								
広告宣伝費	1,819								
行事費	1,596								
諸会費	80								
会議費等	125								
報酬・委託・手数料	17,912								
奨学費	12,337								
減価償却費	27,292								
貸倒損失	409								
図書費	-								
支払リース料	-								
交際費	-								
徴収不能額	-								
租税公課	-								
雑費	178								
工事費	134								
		131,131							
研究経費									
消耗品費	44,021								
備品費	4,228								
印刷製本費	3,153								
水道光熱費	3,459								
旅費交通費	16,347								
通信運搬費	960								
賃借料	458								
保守費	33								
修繕費	125								
損害保険料	15								
広告宣伝費	-								
行事費	204								
諸会費	3,728								
会議費等	172								
報酬・委託・手数料	6,318								
減価償却費	10,019								
図書費	-								
支払リース料	-								
雑費	63								
工事費	316								
		93,627							
教育研究支援経費									
消耗品費	964								
備品費	-								
印刷製本費	235								
水道光熱費	3,916								
旅費交通費	7								
通信運搬費	46								
賃借料	1,768								
保守費	2,496								
修繕費	-								
諸会費	95								
会議費等	-								
報酬・委託・手数料	20,787								
減価償却費	5,010								
図書費	-								
雑費	-								
		35,328							
受託研究費									
消耗品費	4,156								
管理物品費	-								
印刷製本費	1,260								
旅費交通費	180								
通信運搬費	1,306								
賃借料	-								
修繕費	9								
諸会費	-								
会議費	42								
報酬・委託・手数料	7,456								
減価償却費	-								
図書費	-								
雑費	-								
		14,411							
受託事業費									
消耗品費	2,228								
印刷製本費	99								
光熱水費	-								
旅費交通費	265								
通信運搬費	-								
賃借料	-								
修繕費	10								
会議費	-								
報酬・委託・手数料	468								
図書費	-								
支払リース料	-								
雑費	-								
		3,071							
役員人件費									
報酬	31,200								
賞与	6,079								
法定福利費	2,030								
		39,310							
教員人件費									
常勤教員人件費									
給料	615,188								
賞与	227,312								
退職給付費用	84,313								
法定福利費	105,641	1,032,455							
非常勤教員人件費									
給料	26,614								
賞与	-								
法定福利費	826	27,441							
		1,059,896							
職員人件費									
常勤職員給与									
給料	129,209								
賞与	46,219								
法定福利費	19,334	194,763							
非常勤職員給与									
給料	13,890								
賞与	756								
法定福利費	1,436								
賃金		16,083							
		210,847							
一般管理費									
消耗品費	3,364								
管理物品費	2,218								
印刷製本費	644								
水道光熱費	15,928								
旅費交通費	3,414								
通信運搬費	3,148								
賃借料	18,526								
車両燃料費	-								
福利厚生費	-								
保守費	82,188								
修繕費	12,807								
損害保険料	768								
広告宣伝費	-								
行事費	12								
諸会費	2,289								
会議費等	121								
報酬・委託・手数料	14,106								
租税公課	949								
減価償却費	62,301								
区雑費	2,027								
支諸会費	-								
交食糧費	72								
雑工事費	11,368								
		236,258							

(14) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件数 (件)	摘要
	300	1	
合 計	300	1	

(15) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	15,131	15,131	-
合 計	-	15,131	15,131	-

(16) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(17) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	3,075	3,075	-
合 計	-	3,075	3,075	-

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究B	(4,100) (1,230)	2	
基盤研究C	(16,500) (4,860)	18	
若手研究B	(6,576) 0	11	
厚生労働省	(2,001) 0	1	
特別研究	(1,100) 0	1	
萌芽研究	(3,850) 0	3	
合 計	(34,127) (6,090)	36	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	-	
普 通 預 金	311,726	
そ の 他 の 預 金	24,629	
合 計	336,355	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物 に 係 る 分	214,788	
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	486,263	
機 械 装 置 に 係 る 分	1,836	
図 書 に 係 る 分	661,607	
ソ フ ト ウ ェ ア に 係 る 分	14,764	
合 計	1,379,259	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	90,473	
固 定 資 産	19,347	
そ の 他	97,433	
合 計	207,254	